

## 第6章 今後の公共施設のあり方

## 第6章 今後の公共施設のあり方

### 1. 実態・課題のまとめ

#### (1) 白書における実態・課題のまとめ

第1章・2章では、市全体の概要把握を行い、本市の実態について、人口面・地域特性・財政面・公共施設面から明らかにし、資産の有効活用の必要性をまとめました。

第3章・4章では、各用途と公共建築物の実態と今後の検討の視点を、第5章では、8地区毎の公共施設の状況と課題を明らかにしました。

今後は、これらを総合的に捉え、行政需要や市民ニーズ等を的確に把握しながら、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中や、改修・整備・再配置等へ向けた施設ごとの優先順位づけを行う必要があります。

<b>資産の有効活用 の必要性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人口動向の変化及び財政制約が強まる中、都市構造の変革や公共施設の老朽化・ニーズの変化への対応等を果たす必要がある。</li> <li>◆ そのためには、市が保有する資産について、総合的・横断的な公共施設の機能の見直しや多機能化等、公共施設の再編や行政サービスのあり方等の見直しによる資産の有効活用が重要となる。</li> <li>◆ 資産の有効活用を実現するためには、データの収集・分析から方針、計画策定、さらにはPDCAサイクルの確立等による長期のマネジメント構築が必要である。</li> </ul>
-------------------------	--

第3章 主な用途の実態・課題
<p>&lt;ホール等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成28年度に耐震改修工事の予定となっている。運営者が指定管理者になり利用者は増加しているが、施設全体稼働率38%であり、利用向上に向けた工夫が必要である。</li> </ul> <p>&lt;市民活動施設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 施設の中には設置目的と利用実態にかい離がみられる施設や利用の少ない施設もある。施設の必要性やあり方について検討が必要である。</li> </ul> <p>&lt;公民館&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各施設とも高齢者の利用が多く、社会教育施設であるため利用に制約があることなどが課題となっている。地域の活動拠点として公民館のあり方を検討する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;小学校・中学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公共施設の約49%を占め、徒歩圏内に設置された地域住民にとって身近な施設であるが、他の公共施設に比べ老朽化が進行している。施設の更新に際しては、地域の拠点施設として複合化や多機能化等についても検討する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;幼稚園・保育所&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 入所率が100%に満たない施設もあるが、希望の多い0歳児から2歳児では定員オーバーの施設もあるなど、ニーズと施設整備にかい離が生じており、対策が必要である。</li> </ul> <p>&lt;老人福祉センター&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 単独施設として3施設整備されており、浴室などの個人利用が多い。今後は高齢化を踏まえ、地域福祉の相談機能等のあり方について、総合的に検討する必要がある。</li> </ul>

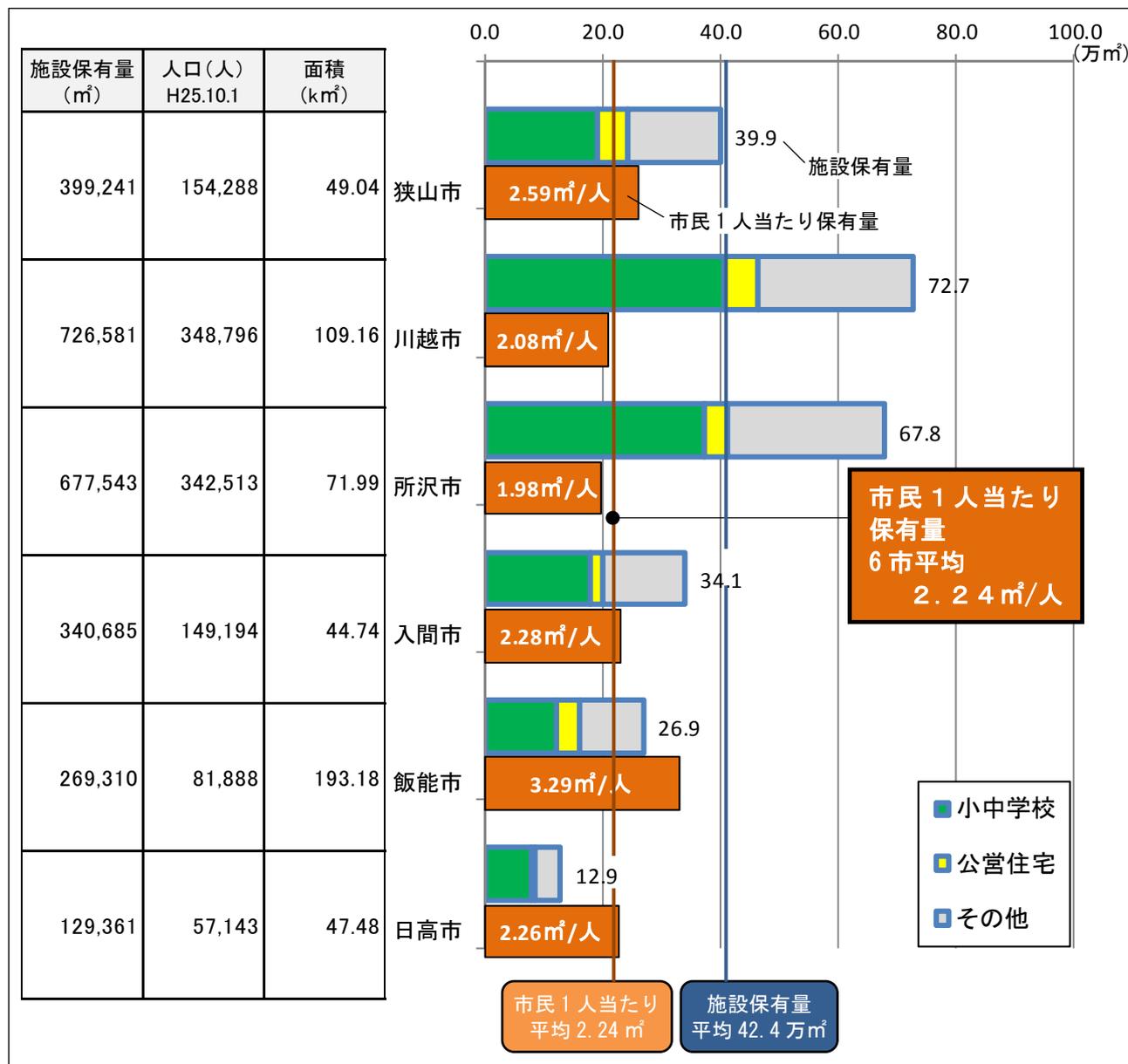
第4章 老朽化状況の実態・課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 構造躯体の健全性からは、学校施設で約7割、学校施設以外で約5割の建物が長寿命化が期待できる。</li> <li>◆ 大規模改修の実績が少なく、築20年以上の施設で不具合が顕在化しており、特に公民館や学校、保育所等の劣化が進行している。</li> </ul>

第5章 地区ごとの実態・課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 狭山市駅を中心に市街地を形成している入間川地区は、広域対応の市役所や市民会館等、本市の業務の中核施設が集積している。これらは災害時の防災拠点としても重要であるため、計画的な施設保全に努める必要がある。</li> <li>◆ 県道沿いに市街地を形成している入曾地区は、市内で2番目に人口減少率が大きいことを踏まえ、将来の人口変化、人口構成に応じた施設配置について検討する必要がある。</li> <li>◆ 畑・山林等が約70%を占めている堀兼地区は、急激な高齢化の進行が見込まれているため、今後必要となる機能について検証する必要がある。</li> <li>◆ 市街地と地区北部を流れる入間川沿岸の農地により形成される奥富地区は、地区内に整備されている施設に限られているため、一体的な施設更新手法などについて検討する必要がある。</li> <li>◆ 自然を活かした公園内にレクリエーション施設が立地している柏原地区は、広域対応施設に比べて老朽化が顕著である地域対応施設の対策が必要である。</li> <li>◆ 大きな工業団地がある水富地区は、地区内のほぼ全ての公共施設が築30年以上となっており、優先順位づけを含めた効率的な対応が必要である。</li> <li>◆ 新狭山地区及び狭山台地区は、地区内の公共施設が同時期に建設されており、一斉に更新時期を迎える。そのため、複合化等を含む一体的、かつ、計画的な老朽化対策や建替え等の検討をする必要がある。</li> </ul>

◆ 近隣 6 市別施設保有量

狭山市に隣接している 5 市と比較すると、狭山市の保有量は 3 番目となっています。

市民 1 人当たりの施設保有量は、6 市平均は 2.24 m<sup>2</sup>/人であり、狭山市は平均と比較して約 1.2 倍となっています。



(出典) 総務省 公共施設状況調比較表 (H18~H25)

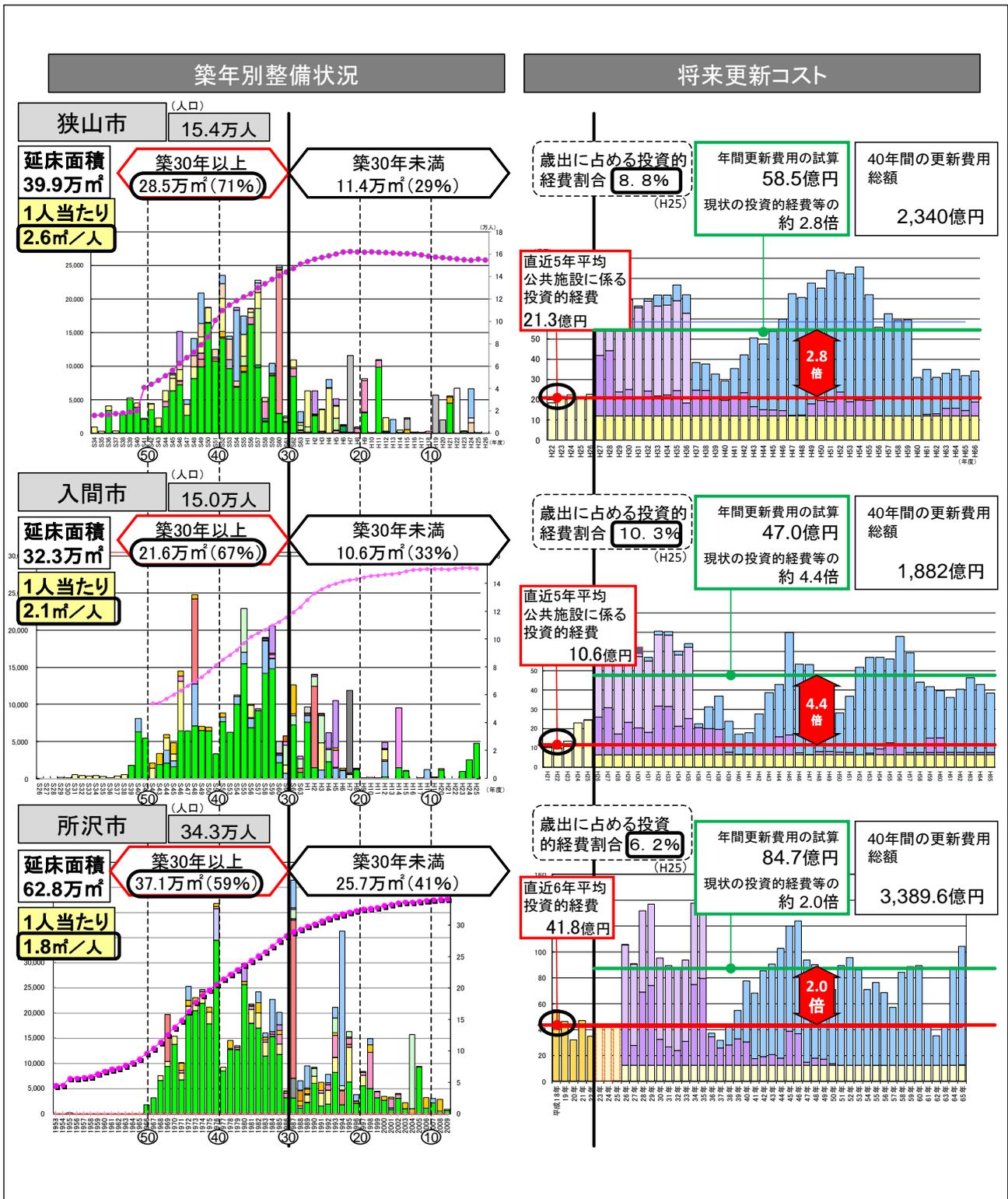
※ 狭山市の施設保有量は施設白書、人口は H27.1.1

※ 狭山市以降の自治体の掲載順は施設保有量の多い順

◆ 築年別整備状況と将来更新コスト

公共施設白書を公表している近隣市との保有状況等について比較すると、市民1人当たり面積は、本市が2.6㎡と最も多く、築30年以上の割合も、本市が約71%と最も老朽化が進行しています。

将来更新コストにおける現状との比較では、2.0倍から4.4倍と、公共施設に係る投資的経費の実績額に応じて差が見られます。

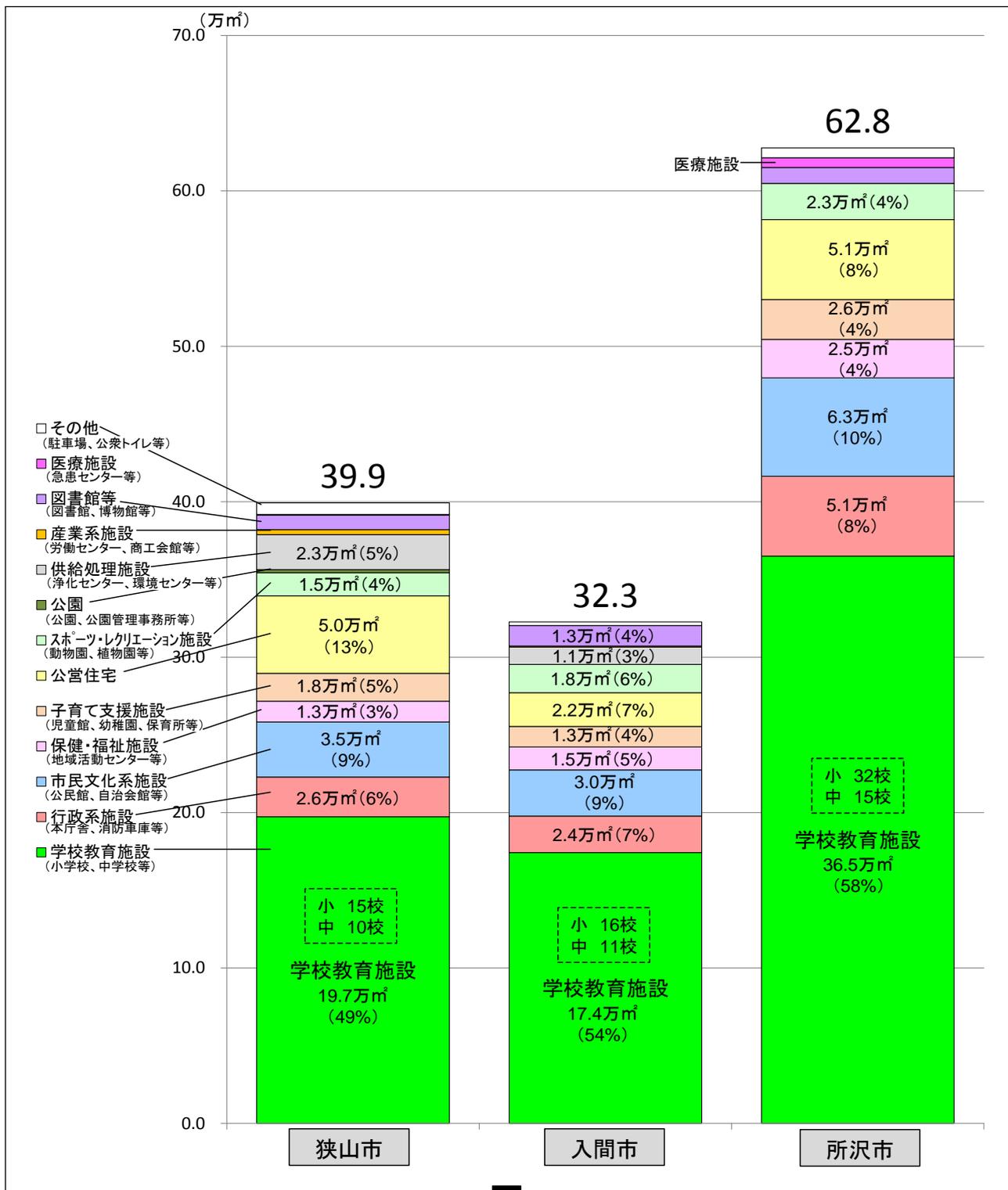


(出典) 各市データ：公共施設白書より

◆ 用途別保有状況

用途別保有状況では、学校教育系施設の占める割合が約49%と本市は3市の中で最も低くなっており、一方で、公営住宅の割合が約13%と高いことがわかります。

ホールや公民館等の市民文化系施設は、3市とも約9%から10%で同水準となっています。



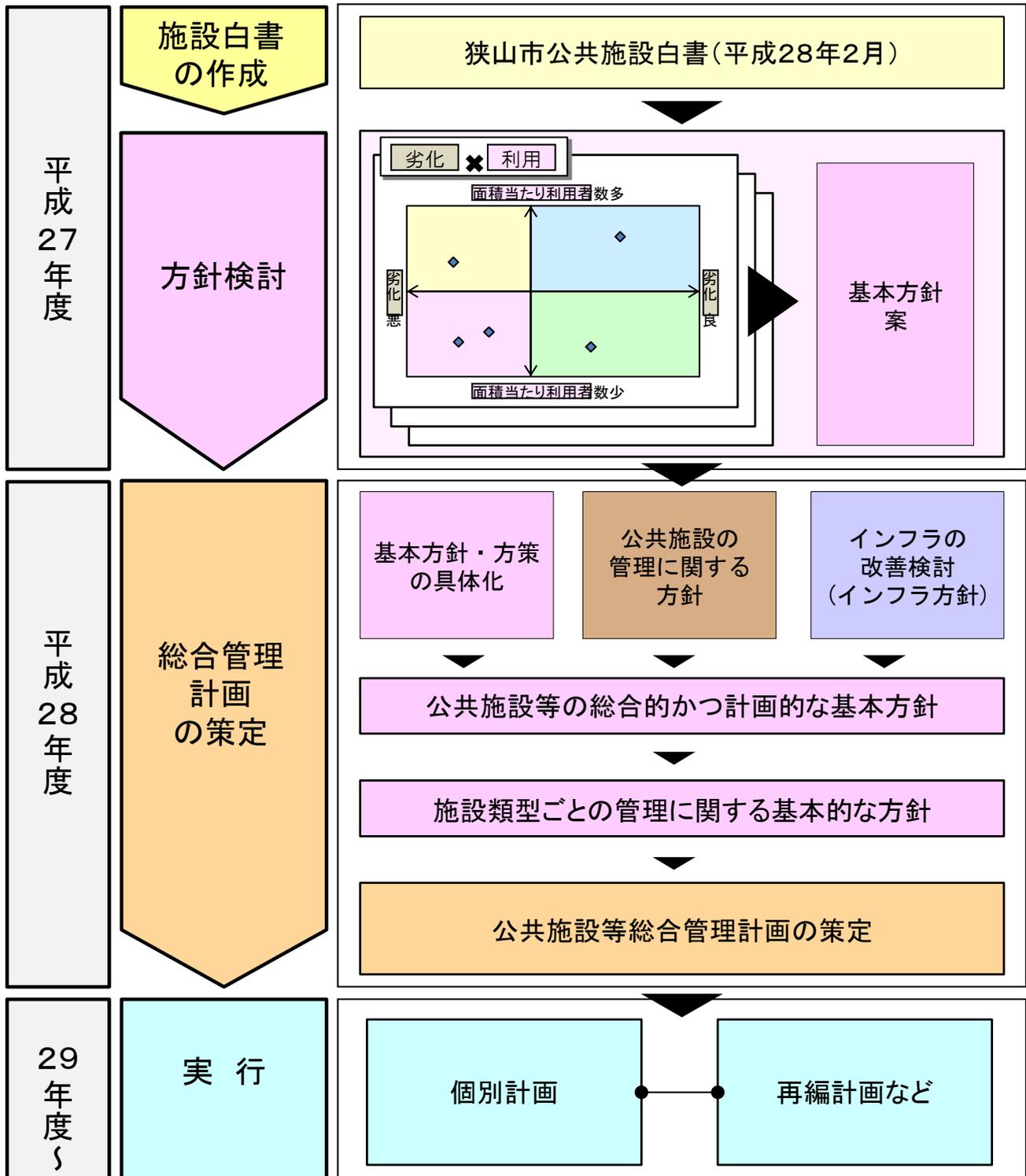
(出典) 各市データ：公共施設白書より

用途単位、地区単位の改善検討だけでなく、広域連携等あらゆる改善の可能性を含めて、課題解決へ向けた検討が必要である。

2. 今後の進め方

今後は、公共施設白書でとりまとめた実態データに基づき、利用状況とコスト状況から見る課題、老朽化状況と利用状況等から見る課題などを抽出し、改善の方向性及び基本方針素案を検討します。

さらに地域特性等を踏まえ、地区ごとの将来のまちづくりの方向性を見据えながら、施設や機能の再配置へつなげてまいります。



## 狭山市公共施設白書

発行日：平成28年2月

発行：狭山市

編集：狭山市総合政策部公共施設等総合管理プロジェクトチーム

〒350-1380 埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号

TEL 04-2953-1111 内線 7231

E-mail : [pftm@city.sayama.saitama.jp](mailto:pftm@city.sayama.saitama.jp)